

事務事業名	税等交付金事務				担当	総務部 企画課 財政係	
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名	
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠	地方自治法 地方財政法 真岡市財務規則等						
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	6.企画費			
事業概要	・国、県から税等交付金の交付を受けるため、基礎数値の照会を各担当課へ依頼し、数値の把握、計算、報告等を行う。 ・税等交付金は、地方譲与税（地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金をいう。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 ・当初予算額：税等交付金の試算（地方財政計画等の把握） ・地方譲与税：基礎数値の報告→交付額決定→交付 ・各種交付金：基礎数値に基づき交付 30年度計画 同上			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
			名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
			ア 地方譲与税の種類	種類	2	2	2	2	2
			イ 各種交付金の種類	種類	8	8	8	8	8
			ウ						
			エ						
			オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・地方譲与税 ・各種交付金			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
			名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
			ア 地方譲与税基礎数値の項目数	項目	2	2	2	2	2
			イ 各種交付金基礎数値の項目数	項目	8	8	8	8	8
			ウ						
			エ						
			オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・地方譲与税の基礎数値の把握及び交付 ・各種交付金の基礎数値の把握及び交付			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
			名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
			ア 地方譲与税額	千円	397,082	415,929	412,280	412,515	400,000
			イ 各種交付金額	千円	1,265,950	1,913,327	1,673,933	1,809,753	1,700,000
			ウ						
			エ						
			オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・一般財源の確保			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
			名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
			ア 一般財源に占める税等交付金額の割合	%	7.8	10.6	9.5		
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	
		人件費計（B）	千円	211	210	208	208	208	
トータルコスト(A)+(B)			千円	211	210	208	208	208	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		・一般財源の確保を図る歳入のひとつとして、税等交付金の法令の規定に基づき交付を受けるため。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		・平成26年4月1日から税率が8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税の税率が1%から1.7%に引き上げられた。 ・引上げ分0.7%の地方消費税交付金については、全額社会保障経費に充当することとされている。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？									